



UNITED NATIONS
UNIVERSITY

UNU-IAS

Institute for the Advanced Study
of Sustainability

国際生物多様性の日シンポジウム —つながりと個性を活かした自然と共生する 島づくり—

平成 26 年 5 月 22 日（木）14：00～17：00
国連大学エリザベス・ローズ会議場

報告書

国連大学サステイナビリティ高等研究所

2014 年 7 月

国際生物多様性の日シンポジウムは、5月22日午後、国連大学エリザベス・ローズ会議場で開催され、100名を超える参加者が出席した。このシンポジウムは、「つながりと個性を活かした自然と共生する島づくり」と題し、多くの島嶼からなる日本ではそれぞれの島が持つ固有の自然や文化はつながりを持って地域の生活や豊かな自然を支えてきたことから、その島国ならではの多様な個性とつながりをどのように活かすことができるのか、また、それをどのように持続可能な島づくりにつなげることができるのかについて学び、考えることを目的として開催された。開会前には沖縄県白保地区のサンゴ礁保全や伝統漁法など、自然と人間活動が共存してきた島々の様子を紹介したDVD「里海―沖縄県石垣島白保集落」が上映された。



【開会挨拶】

白石順一：環境省地球環境審議官

白石氏は、まず主催者代表として多数の人々の参加に感謝を述べた。生物多様性の日、地球規模で多くの生物が喪失しつつある中、それに関連する諸問題に対する人々の意識向上を目的として国連が定めた日である。生物多様性がもたらす生態系サービスは、我々が豊かな社会生活を享受し、レジリエンスを強化するために不可欠であることから、環境省を含めた本日の主催者、協力者はその保全と普及、啓発に努力していると述べた。今年の国際テーマである「島嶼の生物多様性」は、地域の生活、貴重な資源、多様な文化を支えているが、一方で資源が限られ災害が多い島嶼ではその生物多様性は脆弱であることを説明した。島嶼国には発展途上国が多く含まれ、国際的にも生物多様性保全の重要性の高い地域である。日本も数多くの島々から成り立つ島国であり、つながりと個性を大事にして生物多様性を守り活用する文化が育まれてきた。自然の豊かさと脅威が多い中で発展を遂げた日本の経験は、それ自体が貴重な歴史、財産であり、その知恵は海外の島々の発展にも貢献できるものと考えていると述べた。慶良間諸島は2014年3月に31番目の国立公園

として新たに指定されたが、そこでは人が自然と共生してきた結果、豊かな島の生物多様性が保全され多様な景観を有していると言及した。

本シンポジウムは、島の人々がつながりと個性を活かしてどのように自然と共生する島づくりを行ってきたか、また、これから先どのように行っていくべきか、といった具体的な取り組み事例、方向性について議論する場であり、島国である日本の生物多様性と地域社会のあり方を考える良い機会となることを期待すると述べた。最後に、国連大学サステイナビリティ高等研究所 (UNU-IAS)、地球環境パートナーシッププラザ (GEOC)、国連生物多様性の 10 年日本委員会 (UNDB-J)、国際花と緑の博覧会記念協会に開催協力の感謝を述べ、開会の挨拶とした。



ブラウリオ・フェレイラ・デ・ソウザ・ジラス：生物多様性条約事務局長（ビデオメッセージ）

ジラス氏は、国際生物多様性の日は、地球上の生きもの、そして人類の幸せにとって中心的役割を果たす生物多様性と健全な生態系を認識する機会であり、今年のテーマ「島嶼の生物多様性」は、国連が 2014 年を「国際小島嶼開発途上国年」と指定したことを踏まえていることを紹介した。

世界の国々のほぼ 3 分の 1 が島嶼国であり、生物多様性条約の 3 分の 2 以上の締約国が島嶼の生物多様性を有している。島嶼は地球上の陸地の 5%にも満たない面積ではあるが、全ての鳥類、爬虫類、植物の 20%の生息地となっており、世界で知られている海洋生物多様性の 50%以上、世界の 10 か所のサンゴ礁ホットスポットのうち 7 か所、そして 34 か所の自然保護ホットスポットのうち 10 か所を抱えていることに触れ、島嶼における天然資源の保全と持続可能な利用は、2011-2020 生物多様性戦略計画と愛知目標を達成するために非常に重要であることを示した。

一方、島嶼の生物多様性は危機に瀕しており、生物相が固有で脆弱であること、人々がそれらを集中的に利用することにより、島嶼での絶滅のスピードは他地域よりも速くなっていることを説明した。観光産業や漁業は小島嶼開発途上国の GDP の半分以上を占めており、島嶼に住む人々は健全な生態系や生物多様性が人々の幸福にかかわっていることを理解している。また、海洋・海岸資源の保全や気候変動の緩和・適応、再生可能エネルギーの生産、持続可能な観光産業の開発など、島嶼はレジリエンスと持続可能性の教訓を数多く与えてくれる場所であり、島嶼の経験や知識が私たちの暮らす地球上の生物多様性と天然資源の保全と持続可能な利用に大きく貢献できることが明らかになってきたと説明した。

ミクロネシア・チャレンジ、カリビアン・チャレンジ・イニシアティブなどは複数の参加者が島嶼国での生物多様性の保全と持続可能な利用を支持することを公約した成功例と

なっている。2006年の生物多様性条約第8回締約国会議によって採択された島嶼に関する活動計画は、島嶼の生物多様性の喪失を大きく削減するための戦略的枠組みを提供し、20の愛知目標のうち14の目標を達成することにも貢献している。世界中の生物多様性の保全と持続可能な利用の解決策として、手本となる事例の中からその規模の拡大縮小と再現の可能性のあるものを特定する必要があると述べた。そして、本日を記念し島嶼の精神を称えるとともに、自然と共生する未来、私たちが望む未来、持続可能な未来のために一丸となって取り組んでいきたいというメッセージを送った。

【基調講演】

武内和彦：国連大学上級副学長

武内氏は「慶良間諸島国立公園から見るレジリエントな島づくり」と題して、2014年3月5日（サンゴの日）、1987年の釧路湿原以来27年ぶりに慶良間諸島が31番目の国立公園に新規指定されるに至った背景とその内容を多くの写真と共に紹介した。まず、環境省が生態系及び地形地質の観点で重要な地域を抽出する国立・国定公園総点検事業（2006～2010年）を実施する中で、18地域を国立・国定公園の新規指定・大規模拡張候補地としたことを説明した。その中で、三陸復興国立公園は陸中海岸を拡張したものであり、森・里・川・海のつながりを国立公園のテーマにし、震災復興に貢献することが背景にあると述べた。また、2010年に採択された生物多様性条約愛知目標の個別目標の中に、島および海域生態系の重要性が含まれることから、愛知目標と国立公園の拡張・指定がどのようにつながっていくのかについても議論され、生物多様性国家戦略2012-2020の方針に従い、生態系や生物多様性に関する取り組みの一環として国立公園が位置付けられたことを紹介した。

沖縄海岸国定公園の一部であった慶良間諸島は多島海景観やサンゴ礁景観が評価されてきたが、さらに、サンゴ礁の生息そのものが様々な生物を育てているという生態学的価値、ザトウクジラの繁殖海域を含む観光資源、砂浜や海食崖等の陸域景観、陸から海まで連続した多様な景観なども注目されるようになった。また、慶良間諸島国立公園は知床国立公園や小笠原国立公園と比べ海域面積をさらに広くした点が特徴であり、これは地元のホームウォッチング協会が記録した鯨の生息確認場所を基に設定されたことにも言及した。



さらに、モルジブと比較してサンゴの種数が多く、多様な生物種が透明度の高い海に高密度に生息し、複雑で繊細な自然を有している慶良間諸島の里海の特徴も写真と共に紹介した。次に、地域の自然環境保全の取り組みとして、地元のダイビング協会を中心とした、オニヒトデやシロレイシガイダマシの駆除、ダイビング用船舶の数の制限、サンゴ移植などサンゴ礁の保全・再

生活動、ホエールウォッチング協会が実施主体となった、自主的ルール作成や科学的モニタリングなどのザトウクジラの保全活動などを例に挙げ、国立公園管理における重要な活動であることを強調した。さらに、渡嘉敷村と座間味村の慶良間地域エコツーリズム推進全体構想が2012年6月に全国で2番目に認定され、慶良間のサンゴ礁を保全するための利用人数の適正化や利用ルール等についての条例が検討されていることも紹介した。

慶良間地域の文化・歴史を見ると海域だけでなく陸域の自然、人々の営みがつながっていることがわかる。そこで、今後は人間活動と自然環境が持続的に両立するモデルとして慶良間諸島国立公園が利用されていくべきだと強調した。そして、奄美大島・徳之島地域、やんばる地域を国立公園に新規指定し、西表石垣国立公園の区域拡張を目指し、さらに、奄美大島、徳之島、やんばる地域、西表島の4島で構成される奄美琉球地域の世界自然遺産登録に向けた取組を早期に進めていくことで、島の重要性を再認識しつつ日本と世界の自然環境行政が進展していくことを期していくとまとめた。

【事例報告】

桜井泰憲：北海道大学大学院教授

桜井氏は「知床・対馬・三陸の海～つながり～」と題して、近年、特に2010～2013年の間の海における大きな変化、対馬の海の恵みと新たな取り組み、知床世界自然遺産海域の管理計画、東日本大震災後の沿岸漁業の動向を中心に、多くの統計データと写真を示しつつ発表した。まず、海域は地球表面の71%を占め、ヒトが消費する動物性たんぱく質の約20%を支え、生命の源である大量の水を蓄えていることを説明した。また、トロール漁業による海底生物の多様性の減少により、生態系構造が単純化した海で大型魚の減少が見られること、2010年以降、冬から春が寒く夏から秋が暑い傾向が続いており、海面水温にも影響を与えていることを説明した。そして、サケの産卵回遊の異変、オホーツク沿岸におけるオサガメやウバザメの出現、対馬海峡におけるカツオの漁獲、スルメイカ・ブリの北上と南下の遅れ、道南のスケソの早期接岸など、海洋生物の異変が多く見られることを述べた。日本の沿岸線は赤道の8割と同程度の長さであり、世界6位の排他的経済水域面積、高い漁業生産量を持つ中で、周辺の海域は近隣諸国との「紛争の海」となっていることにも言及し、今後は「協調の海」へと変わっていく必要があることを述べた。

日本の沿岸が抱える課題として、自然海岸・藻場・干潟の消失、赤潮や富栄養化・貧栄養化、縦割り行政の弊害を挙げ、持続的な沿岸漁業であるためには、これまでの伝統的な漁業が抱えている諸問題の解決、既存の法的ルールに従った漁業者自身による自主的管理



型漁業と沿岸生態系保全の努力及び評価が不可欠であることを強調した。

次に、日本の海のつながりを考える上で、3つの海域を紹介した。まず、対馬について、その生態系や環境の保全が日本とアジアの海と漁業の未来を握っていることを示しつつ、対馬の海の恵みを示す魚種を説明し、生産者から流通を経由して消費者までのトレーサビリティを考えた顔の見える形で製品を出すという新たな取り組みを紹介した。さらに、対馬での海洋保護区の設定には、沿岸漁業を安定させ、島嶼の自然と生きる社会の環境を一体的に保全するという意義があると述べた。2つ目の事例として、知床世界自然遺産での多利用型統合的の海域管理計画を挙げ、海域環境・海洋生態系の保全と安定的な漁業の営みの両立という単純であるが難しい問題を抱えて計画がスタートしたことを説明した。この計画が国際的に認知された理由は、利害関係の異なるステークホルダーによる科学委員会が機能していること、「知床方式」と呼ぶ海域保全手法に価値があることにある。これは従来の縦割り行政の弊害を取り除き、地域住民、漁業者の自主的取り組み（水産物のブランド化、自主管理型スケソ漁業など）を促進したものである。さらに、海の生態系は非常に複雑で不安定であるため、変化の予測やモニタリングを実施し、管理や利用方法の柔軟な見直しを行う順応的管理の必要性を強調した。3つ目の事例として、三陸の海では、海面水温は年により大きく異なり、寒暖の影響で魚種別漁獲高が異なるという定置網漁業及び小型漁船漁業の特徴を説明した。2011年3月の東日本大震災以降、岩手県沿岸では徐々に漁獲高が増加し復旧・復興していることを漁獲統計を示して紹介した。また、復興への貢献と自然の脅威を学び伝えることを目指し、2013年の三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興プロジェクトを実施していることを説明した。さらに、三陸との関わりを持ちたいと自ら行っている活動として、高鮮度のイカの品質保持を事例にした地鮮地食の推奨や、持続型ミズダコ漁業の創生を紹介した。最後に、海洋生態系の生物多様性保全と持続的漁業が共存するためには、地球規模の環境・食糧問題を念頭に置いた海洋の生物生産の持続性の確保、多様な生物の生息場所の確保と保全、社会・経済的、社会・生態的な価値評価による沿岸漁業の統合的診断が必要であることを強調した。

神田優：NPO 法人黒潮実感センター長

神田氏は「足摺宇和海国立公園 柏島における多様な個性をつなぐ持続可能な里海づくり」と題して、柏島周辺の海を里海と捉え、人と海の共存モデルを実現しようと活動していることを紹介した。柏島は四国西南端に位置し、国内屈指のダイビングポイントを持つ周囲3.9kmの島である。透明度が高い暖流黒潮と宿毛湾の富栄養な海水とが混じりあうことで、柏島は生物多様性の宝庫となっており、その豊かさが人の暮らしのすぐそばに残されているという魅力を持つ。黒潮実感センターは1998年より活動を開始し、「里海では人が海からの豊かな恵みを一方的に享受するだけでなく、人も海を耕し育み守る」の考えに基づき運営されている。同センターは、持続可能な里海を作っていくための3つの取り組み（①自然を実感する取り組み、②自然を活かす暮らし作り、③自然と暮らしを守る取り組み

み)によって、島全体で自然環境と人のくらしが見える「島がまるごとミュージアム」構想の実現化を目指している。「自然を実感する取り組み」では海洋生物の調査研究、里海セミナーの実施、体験実感学習やエコツアー開催、島内外への情報発信、「自然を活かすくらし作り」では住民の物産販売への参加、アオリイカの人工産卵床設置と藻場再生による豊かな漁場づくり、「自然とくらしを守る取り組み」ではサンゴや藻場のモニタリングや保全活動、ダイビングと漁業が共存するための調整、自然とくらしを守るルール作り（柏島里海憲章）、南海トラフ巨大地震の備えとした災害リスクマネジメントなどを実施している。



柏島は漁業の島から海洋レジャーの島へと産業構造の変化により、オーバーユースやダイビング圧に伴う環境悪化や漁業とダイビング業との関係悪化を経験し、共存のためのルールづくり、レジャー客と地元住民（漁民）との交流促進、漁業者とダイビング業者との協働作業を通じ、こうした問題を克服してきた努力も紹介した。特に、漁業とスキューバダイビングの共存を目指し、森・川・海と様々な主体をつなぐ「海の中の森づくり」を展開しており、その事例として、磯焼けにより失われる藻場の再生、地元の子供たちの環境教育の場として間伐材を使ったアオリイカの人工産卵床設置事業、サンゴの健康診断を中心としたサンゴの保全活動を、多くの写真を使って説明した。漁業者とダイバーの関係改善のために柏島で始まったこのような活動が広域化していること、アオリイカの里親プロジェクトのように地域で解決するだけでなく全国の多くの人との繋がりを広げていく目的で活動していることも紹介した。最後に、モニタリングをしつつ訪問者の受け入れ体制を整え、質の高いガイドンス、地域経済活性化、ルール作りを通して、住民および訪問者にとって快適な環境が作られるような循環する仕組みを構築することが、持続可能な里海を実現する上で重要であるとまとめた。

前里佐喜二郎：奄美市市民部長

前里氏は「結（ゆい）の島奄美」というテーマで、希少種、固有種など貴重な動植物が多い奄美の豊かな自然と人との関わりやそれらが共存している事例、エコツーリズムの推進による先人からの自然と文化を保全し共生していく考え方、さらに世界自然遺産登録に向けた取組などを紹介した。まず、「結」とは人と人、人と文化、人と自然などの結びつきを意味し、奄美ではこの精神を大事にして現在まで受け継いでいることを述べた。奄美群島は鹿児島市と沖縄県の間中に位置し 8 つの有人島で構成され、海洋性亜熱帯多雨気候を持つ。本土、琉球、近隣諸国の影響を受けた歴史と独自の文化がある一方で、国土面積の 0.3%の土地に日本の希少野生動植物の 10%が生息し、多くの固有種や天然記念物が生息することから、東洋のガラパゴスと呼ばれ、世界自然遺産登録候補地に挙げられていると説

明した。自然の恩恵を受けているのは動植物のみでなく環境文化もある。人間が自然を活かし自然に生かされてきた様子や、自然の生態系の中で培ってきた知恵と文化を写真とともに概説した。奄美には、サンゴ礁による自然の防波堤、アダンの防砂・防風林、フク木の防火林、サンゴの石垣などの活用例、魚垣、磯遊び、アオサ



採りなどの豊かな海の恩恵を享受する術が残っているだけでなく、潮の干満、日の出入り、星の動きや位置、風雨の強弱、渡り鳥の飛来などの自然の移り変わりと密接な、国指定無形文化財を含む多くの伝統的行事や祭事が見られる。また、2年後の世界自然遺産登録を見据えた奄美の取り組みとして、奄美群島エコツーリズム推進協議会が地元の自然環境や歴史文化の特徴を活かした施策を考え、エコツーリズムを推進していることを紹介した。さらに、自然、文化を活用した体験型ツーリズムの事例として、NPO法人ヤムラランドが行っているツアーリストによる集落での聞き取り調査、環境美化活動、伝統継承体験などの取組を紹介した。最後に、奄美の人々は豊かな自然、伝統文化を大事に守ると同時に上手に生活の中に活かして暮らしてきたが、これからも変わらず先人からのスタイルを継承し、自然と文化を保全、共生しながら歩いていくという奄美の強い姿勢を示した。

【パネルディスカッション】

パネルディスカッションは、涌井史郎東京都市大学環境学部教授がコーディネーターとなり、以下の4名がパネリストとして参加した。

武内和彦：国連大学上級副学長

神田優：NPO 法人黒潮実感センター長

古瀬浩史：自然教育研究センター取締役

鯨本あつこ：離島経済新聞社社長兼編集長



涌井氏は、日本は赤道の 80%を超える長い海岸線をもつ島国であり、様々な生物の営みが見られ、自然と呼応した社会システムが生み出されたと基調講演をまとめた。そしてパネルディスカッションの導入として、近年海洋を取り巻く状況は極めて深刻であり、海水温度の上昇、海面温度や CO₂ 濃度の上昇などの現象が起きており、海の質の変化が生じていることを述べた。海のゆりかごであるサンゴ礁の減少や海流の変動は、人間活動の限らない欲望と結びついている可能性を指摘した。次にイースター島の悲劇を引用し、これが現在の地球の状況と類似していることに言及した。閉鎖系のマイクロコスモスである島は、生物多様性だけでなく自然と呼応する暮らしの中で様々な自然に対しての「いなし」あるいは適応する形で有形無形のランドスケープを完成させてきたことを、日本各地の島を事例に述べた。さらに、日本列島は固有種のガーデン（囲われたエデン）であり、固有種の多さとその要因を紹介し、このような特色があることに気づく必要があると述べた。最後に、イースター島の悲劇とともにパラオ諸島の伝統文化であるストーリーボードに語られた寓話から、自然をただ浪費するだけでなくいかに適正なバランスで暮らしていくかを学ぶべきであると主張した。

続いて、2名のパネリストから以下の発表があった。

古瀬浩史：自然教育研究センター取締役

古瀬氏は、環境教育、インタープリテーションの仕事をする中で自身が島と関わりをもってきたことを紹介し、その役割の重要性を説明した。まず、1990年代には八丈島の自然公園施設でインタープリター、2000年代は小笠原諸島で自然ガイド養成事業、サンゴ礁保全に関する計画やプログラム開発を行ってきたことを紹介した。インタープリテーションは一般的に自然解説と和訳されるが、その内容は自然だけでなく人と自然との関わり、

歴史、文化などの全てが対象となり、体験を重視する環境教育である。事実や情報を伝えるというよりも、直接体験や教材を活用して、事物や事象の背後にある意味や相互の関係を解き明かすことを目的とする教育的な活動である。そして、来訪者（参加者）と地域資源が持つ意味との間に、感情や知識のつながりを作る教育的なコミュニケーションであると定義される。例えば、慶良間諸島を例に挙げると、鯨が生息している背景や鯨と文化とのつながりを説明することがインタープレテーションに含まれると述べた。また、インタープリターは1951年に初めて日本に紹介された職業であり、自然が発するメッセージを代弁する自然代弁者であることを説明した。



最後に、ツアーガイドはその地域の自然について伝えるのに対し、インタープリターは参加者に自分の住む場所の生物多様性保全をも考えさせる機会を与える点が異なり、より大きな役割を持っていると述べた。

鯨本あつこ：離島経済新聞社社長兼編集長

鯨本氏は、2010年からウェブサイトの離島経済新聞、タブロイド紙「季刊リトケイ」を発行し、島に関する情報を提供している。島ではどういう人がどのような生活をしており、何を考えているかを取材して伝えるようにしていると述べた。各島の個性（島柄）を捉えて認識し、島出身者およびゆかりのある人に島について語ってもらったり、島に関する仕事をしている人や島の製品の紹介したり、セミナーやワークショップの開催を行ったりしている。



「日本の島は宝島」をキーワードに島の人々のあり方を伝える努力をしているが、山村で育った自分を振り返り、多くの方は日本が島国であることを意識していないと述べた。日本は周囲100m以上の島が6,852島あり、そのうち418の島に70万人が居住している多種多様な性質を持つ国である。島に行くと多種多様な暮らしがあり、生物多様性も豊かであるが、島を守っていく人が減少し、消滅しそうな自治体が増加している現状がある。離島は日本の縮図だとよく言われるが、1つの空間の中での自然との共存のあり方はわかりやすく、島を見ることは日本を、そして世界を考えることにつながる

と述べた。最後に、今回のシンポジウムで島と生物多様性に着目して議論することは、非常に意義あることだと述べた。

涌井氏は、まず、インタープリターは単に地域の特性を紹介するのではなく、参加者の気付きを誘い自ら居住する周囲の個性に着目させる機会を与えてはいけないという発言が印象的であると述べた。次に、南太平洋の島々での自分の経験から、つながりと個性を活かしながらどのように島づくりをしていくのかを考えるには、単に自然のことを語ればいいのではなく、そこに人が存在することを前提に語り合わねばならないと思うと述べた。

そして、会場からの質問も踏まえ、①400余りの島に70万人が居住しているという事実をどう考えるのか、②固有性と特性がある中、多くの島に対し保護・保全のシステムが汎用的手法で通用するのか、③少子・高齢化社会において自然と共生する島の姿を次世代にどう伝えていくのかの3つの論点について、4人のパネリストと事例報告者に意見を求めた。

武内氏は、これまでの自然環境の施策では人の手が加わっていないものに価値があり、そこを保全対象とすることが国立公園に関する一つの考え方であったと指摘した。一方、SATOYAMA イニシアティブや日本の里地里山戦略では、人と自然のバランスを保つことによって自然の豊かさが増していることを再評価することを提起している。三陸復興国立公園では、森・里・川・海の連携の考え方を取り入れるなど、国立公園の概念の見直しも行われている。この観点から、有人島では人手の加わっていない環境を保存しつつ、人手が加わった自然については、いかに人手を加え続けながら活かしていくかを考えるべきである。例えば、佐渡のトキ野生化の活動において、トキを育む米づくりを目指す中で農業の振興を図る取り組みに見られるように、生物多様性と人間活動を適正に組み合わせることで、それぞれがお互いに支えあい、地域社会の経済的向上にもつなげることが可能である。人口減少と高齢化により産業が衰退する中で、再生可能エネルギーの導入も含めて、自然共生社会を軸に地域社会の振興を推進することが重要であると述べた。さらに、大切なのはそこに住む人の意欲と誇りであると考えているが、佐渡の場合は、世界農業遺産指定後に地域住民からも佐渡の良さが認識されるようになったことを指摘した。そして、人が自然とのかかわりの中でどのように生きていくのかを考えることが重要であり、島が宝島となり日本の国土再生のモデルになることを期待すると述べた。

涌井氏は、「国立公園に指定されるような自然がない所では、どのように自然と共生する島づくりをするのか」という会場からの質問を紹介し、島に対する誇りを持つことが重要であると述べた。続いて、人とかかわっている生物多様性は島の文化や暮らしに表出するが、どうしたら島の文化や暮らしを継承できるのかをパネリストに聞いた。

鯨本氏は、小さな島のみでは生きていけないので他との繋がり、特に経済のあり方が重要となると述べた。島では教育、医療、交通が主な課題である一方、産物の流通も重要な課題である。このように、島の暮らしにおいては、人と自然の共存だけでなく、それを成り立たせる経済のあり方を考える必要があると答えた。

涌井氏は、厳しい自然と対峙する中で、例えば「結」のように人が集合し結束して自分たちの習慣を堅持していかないと、自然に負けてしまうという恐怖感があると思うと述べた。しかし一方で、非常に強い島のコミュニティの絆は排他性を誘い、新しいものを受け入れないことが多く、これが経済の衰退化を進めることにもなってしまう。そこで、これを打破する方法や、島の生き残り策に関しパネリストに意見を求めた。

神田氏は、島では、観光客は心地よく過ごせるのだが、結婚以来数十年に渡って島に住んでいる人でさえも「島の人」ではなく「よその人」と区別されるほど、閉鎖的な傾向があると説明した。島のアイデンティティを打破する必要はないので、「よそ者」とされる人々の良さを理解してもらえるよう、島の人と交流を図る中で、新たな文化が生まれていくのではないかと述べた。よそ者視点で島の価値を見だし、興味を持ってくれる人を増やすことで、この島にはこんなすばらしいものがあるのだというポジティブなイメージを持つことができるはずであり、そうした島づくりをめざしている。そして、次世代が新しい文化を作る原動力となることを期待していると回答した。

涌井氏は、藻場の再生をどうしているのかという参加者からの質問を紹介した。

神田氏は、イカの産卵場所となる藻場の再生は短期間ではできないので、漁師の関心を繋ぎ止めるように努力していると回答した。そこで、イカの産卵場とするために山の間伐材を海中に入れ、「イカを増やす」という期待への成果を早く出すことで、漁師の関心を繋ぎ止めるように努力していると回答した。同時に、もともとあった自然の治癒力を高めることで藻場を再生するという長期的な取組も実施していると述べた。具体的には、山が荒れていない柏島の周辺で磯焼けが生じる原因の1つには、温暖化による海水温度の上昇など藻場に適した環境の変化が考えられる。そのため、海藻を食べるウニなどの藻食性の生き物の数をコントロールすることによって、藻が生えやすい環境を整え、自らの力で再生できるように「海を耕す」方法が有効であると述べた。

涌井氏は、島に住む人々の多様性や個性を認めながらお互いに共存する方法を見出すことが重要であるとの指摘は、島の自然についても同じことがいえるが、異なる島々の生態系を汎用性ある手法で管理できるのか、また何をモデルにするべきか、意見を求めた。

古瀬氏は、島の魅力は各々異なるという状況の中で、学校教育では伝えるべきことが標準化されているが、インタープリテーションは地域それぞれにテーマを設定し、島の資源をベースにした自由な活動ができると述べた。ほとんどの旅行者が短い滞在で島の良さや面白さを感じて帰ることはなかなかないので、地域でそれぞれのテーマを設定し、島の良さやメッセージを確実に伝えていくことが必要であると述べた。

涌井氏は、個性、多様性、個別性に加え、パラオ島とヤップ島で行われていた石貨とビンロウの交換の事例を用いて、風や潮流で「つながる」交流も重要であると述べた。そして、漁業において魚種の単純化が進みイカやクラゲが減少する中で、つながりや多様性を維持するにはどうすべきかを聞いた。

桜井氏は、近年、単一魚種を大量に獲り、生態系に大きな影響を及ぼす欧米型の漁業に比べ、程よく多種を獲り、生態系、生物多様性には大きな影響を与えないとみなされている日本の沿岸漁業の良さを再評価する動きがあると紹介した。対馬、知床、三陸の漁業のような事例を持続的漁業の成功例として、生産者は産物に付加価値をつけて販売し、消費者は適度においしいものを食べることを大切にしてほしいと述べた。

涌井氏は、三陸の復興を念頭に、沿岸漁業をもっと評価すべきであると述べた。例えば、宮城県気仙沼で「森は海の恋人」運動により森・川・海につながりに取り組んでいるカキ養殖者の畠山重篤氏を例に、薪炭林の管理を通じて里山の管理を行い、カキの養殖いかだを作る一連の作業の中で、山と海につながりが見える文化があることを指摘した。そして、奄美・琉球などの島文化が色濃く残り島民が頑張っている地域における人づくりについて、世界自然遺産登録を目指す動きを踏まえ、考えを聞いた。

前里氏は、大学進学等の理由で毎年600人が島を離れる一方、IターンやUターン就職で島に来る人も少なくなく、就業機会は重要なポイントとなると述べた。奄美の世界自然遺産登録に向けて成長が期待される分野は観光産業なので、ガイドやインタープリターを育成していく方法や仕組みを検討していきたいと回答した。

涌井氏は、本シンポジウムを通して、島において人と自然がいかに関わっているかを意識しながら、人がいてこそ島の生物多様性を保全できるということを再認識することができたと述べた。さらに、島では全ての物がつながっていることや、海の向こうの世界との交流を島の人が常に考えてきたことから明らかなように、つながりを意識しなければ地域の個性が磨き上げられない点も確認できたと述べた。最後に、沖縄のサバニ舟は島とその周りの海の特성에 応じて作られたために島ごとに形状が異なることを例に、人間が自然との交流の中で文化を育み、一見孤立して見える島も極めて強くつながっていると、

個性を磨くと同時に、つながりがあるということ意識して生物多様性の保全を図っていききたいと締めくくった。



【閉会】

渡邊綱男：UNU-IAS シニア・プログラム・コーディネーター

渡邊氏は、奄美大島及びその周辺の島々の国立公園指定、さらに世界自然遺産登録を目指し 3 年前に現地で開催されたフォーラムについて言及した。そして、そこで女子高校生が「卒業後は島を離れるが、また戻って来られる島・地域作りをしてほしい」と発言したことに触れ、その思いに応えられるような取組を進めていくことが大事だと述べた。多くの人の協力が地域や島づくりを進めていくことにつながることを、1つ1つの島から世界に向けて新たな流れが作られていくことを願いたいと述べ、最後に参加者に感謝して閉会の挨拶とした。